

産業廃棄物処理計画書

令和 4 年 9 月 26 日

宮崎県知事 殿

提出者

住 所 宮崎県日向市日知屋16863番地1

旭化成株式会社 環境ソリューション事業本部  
氏 名 電池材料事業部 ハイポア日向工場  
工場長 村井 隆彦

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

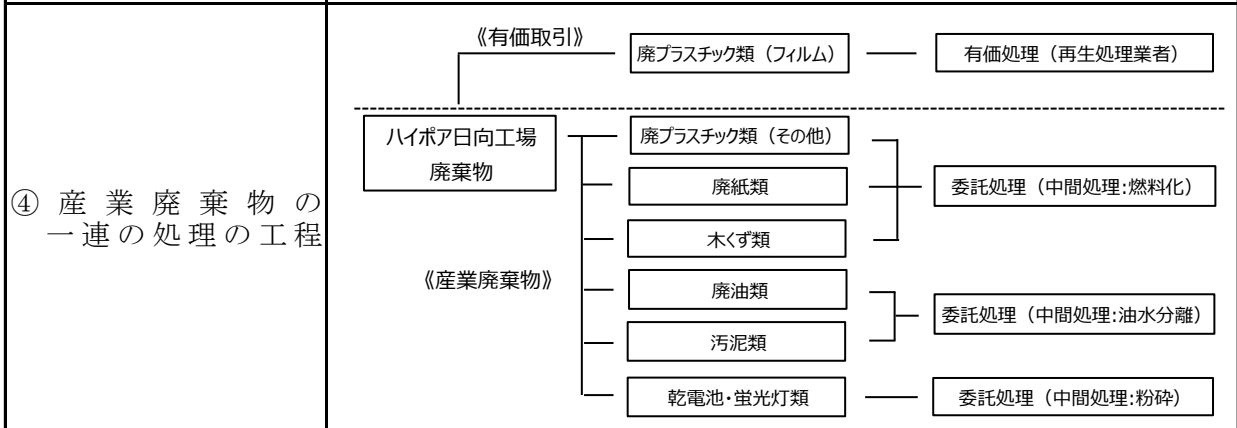
電話番号 0982-55-2002

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	旭化成株式会社 環境ソリューション事業本部 電池材料事業部 ハイポア日向工場
事業場の所在地	宮崎県日向市日知屋16863番地1
計画期間	2022年4月1日～2023年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

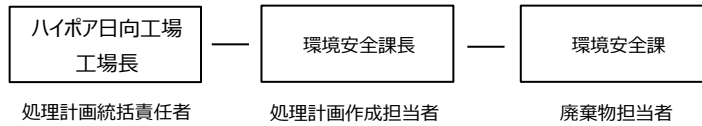
① 事業の種類	プラスチック製品製造業
② 事業の規模	2021年度 製品出荷額 14,000M ¥ / 年
③ 従業員数	163名



## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

《ハイボア日向工場の産業廃棄物の処理に係る管理体制》



## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（2021年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃紙類
	排出量	1505 t	7 t
	(これまでに実施した取組)  製造工程から排出される廃プラスチック類（廃フィルム）を有価物として扱っていたが、バーゼル条約規制に抵触したため、廃フィルム（約1384 t）が産業廃棄物となり規定の1000t以上となった。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃紙類
	排出量	150 t	7 t
	(今後実施する予定の取組)  バーゼル条約規制の問題をクリアし、廃プラスチック類（廃フィルム）の全量を有価物として、再取引を開始。（2022.04～）		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)  フィルム以外の廃プラスチック類における産業廃棄物排出量の削減を検討。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)  廃プラスチック類廃材品（樹脂パレット、フレコンバック等）の有価取引を開始し、産業廃棄物排出量の削減に取り組んでいる。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（2021年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃紙類
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組）  自社において産業廃棄物の再生利用はなし。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃紙類
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組）  今後も自社においての産業廃棄物の再生利用計画はなし。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（2021年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃紙類
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	— t
（これまでに実施した取組）  自社において産業廃棄物の中間処理はなし。			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃紙類
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
（今後実施する予定の取組）  今後も全ての廃棄物は、委託処理業者で中間処理を実施する。			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（2021年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃紙類
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組）  自社で埋立処分または、海洋投入処分はなし。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃紙類
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組）  今後も埋立処分または、海洋投入処分の計画はなし。		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（2021年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃紙類
	全処理委託量	1505 t	7 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	0 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組）  バーゼル条約規制に抵触した廃フィルム（約1384 t）が、産業廃棄物となり委託処理業者への排出が増加した。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃紙類
	全処理委託量	150 t	7 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	0 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		
	<p>廃プラスチック類（廃フィルム）を有価物として取引開始したことにより  廃プラスチック類の排出量が減量する。</p>		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。